



平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社串カツ田中 上場取引所 東
 コード番号 3547 URL <http://kushi-tanaka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貫 啓二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 坂本 壽男 (TEL) 03-5449-6410
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月27日 配当支払開始予定日 平成30年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の業績 (平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	5,529	39.2	387	22.4	520	27.2	327	26.5
28年11月期	3,972	58.2	316	56.8	408	52.9	258	40.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	36.23	35.10	16.6	14.6	7.0
28年11月期	31.97	30.51	22.0	14.8	8.0

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 一百万円 28年11月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年7月4日付で普通株式1株につき5株の割合、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、平成28年9月14日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、28年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年11月末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	3,665	2,093	57.1	229.35
28年11月期	3,476	1,852	53.3	205.21

(参考) 自己資本 29年11月期 2,093百万円 28年11月期 1,852百万円

- (注) 当社は、平成28年7月4日付で普通株式1株につき5株の割合、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	641	△1,160	△406	958
28年11月期	492	△433	996	1,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年11月期	—	0.00	—	60.00	60.00	90	34.9	7.3
29年11月期	—	0.00	—	35.00	35.00	106	32.5	5.4
30年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 30年11月期の配当予想額は、未定であります。
2. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成28年11月期及び平成29年11月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成30年11月期の業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,400	35.7	200	2.2	260	3.7	160	1.9	17.53
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は、平成30年11月期（平成29年12月1日～平成30年11月30日）連結決算へ移行いたします。連結決算の開始の理由及び、平成30年11月期通期業績予想につきましては、平成30年1月12日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年11月期	9,128,520 株	28年11月期	9,025,800 株
29年11月期	— 株	28年11月期	— 株
29年11月期	9,031,524 株	28年11月期	8,091,756 株

（注）当社は、平成28年7月4日付で普通株式1株につき5株の割合、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（決算補足説明及び決算説明会の内容の入手方法について）

当社は、平成30年1月19日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。これらの説明会の資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が継続し、個人消費も緩やかな回復基調が見られましたが、米国新政権の政策に対する懸念、地政学的リスクなど、先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人件費関連コストの上昇に加え、原材料価格の高騰、業種・業態を超えた企業間競争の激化により、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のなか、当社は、「串カツ田中の串カツで、一人でも多くの笑顔を生むことにより、社会貢献する。」という企業理念のもと、より多くのお客様に笑顔と感動を提供することのできる店舗作りに取り組み、成長のための施策を実施してまいりました。さらには、全国1,000店舗を長期的な目標に掲げ、直営店の出店、フランチャイズ加盟店の推進に努めてまいりました。

その結果、直営店71店舗(前事業年度末比21店舗増)、フランチャイズ店95店舗(前事業年度末比14店舗増)の166店舗となりました。新規出店の加速に伴い、売上高は5,529,521千円(前事業年度比39.2%増)、売上総利益は3,387,370千円(同40.4%増)、販売費及び一般管理費は3,000,135千円(同43.1%増)となり、営業利益は387,234千円(同22.4%増)、経常利益は520,188千円(同27.2%増)となりました。当期純利益は327,209千円(同26.5%増)となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ188,272千円増加し、3,665,079千円となりました。これは、流動資産が646,642千円減少し1,458,247千円となったこと及び固定資産が834,914千円増加し2,206,831千円となったことによるものであります。

流動資産の主な減少は、投資有価証券の購入、新規出店のための設備投資、借入金返済等による現金及び預金の減少768,837千円によるものであります。

固定資産の主な増加は、新規店舗のオープンに伴う有形固定資産の増加338,183千円及び投資有価証券の増加437,229千円によるものであります。

一方、負債については流動負債が176,853千円増加し1,002,508千円となったこと及び固定負債が230,017千円減少し568,913千円となったことにより、1,571,422千円となりました。

流動負債の主な増加は、買掛金の増加96,350千円、未払費用の増加73,234千円によるものであります。

固定負債の主な減少は、長期借入金の返済262,804千円によるものであります。

純資産については、新株予約権の行使による株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,242千円増加したこと及び当期純利益を327,209千円計上したこと、並びに配当金の支払いにより90,258千円減少したことにより2,093,657千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前事業年度末と比較し925,283千円減少し、958,002千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は641,930千円(前事業年度は492,169千円の増加)となりました。これは、税引前当期純利益499,991千円の計上、減価償却費152,911千円、仕入債務の増加96,350千円及び未払費用の増加73,275千円等による資金の増加が、法人税等の支払額169,305千円及び売上債権の増加70,492千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は1,160,666千円(前事業年度は433,367千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出496,517千円、投資有価証券の取得による支出445,608千円及び差入保証金の差入による支出94,161千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は406,547千円(前事業年度は996,957千円の増加)となりました。これは、長期借入れによる収入87,000千円による資金の増加が、長期借入金返済による支出400,603千円及び配当金の支払額90,085千円等の資金の減少を下回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率(%)	19.0	22.5	24.7	53.3	57.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	268.7	1,726.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	3.7	2.2	1.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	20.2	37.1	44.0	82.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 平成25年11月期から平成27年11月期までは、当社株式が非上場であったため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 平成25年11月期まではキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、当該記載に係る各項目については、記載しておりません。

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、「全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とする」という長期的な目標に近づくため、また、より多くのお客様に当社の串カツを提供するべく、直営店の出店、フランチャイズ店の出店の加速を計画しております。

具体的には、翌事業年度は、全国的に直営店30店舗、フランチャイズ店25店舗の出店を目指します。

また、品質向上・サービス向上・クレンジング向上を核とした既存店売上の維持向上、生産性の向上、衛生管理・品質管理の強化徹底、人材採用・教育強化にも取り組んでまいります。

なお、当社は、平成30年11月期(平成29年12月1日～平成30年11月30日)連結決算へ移行いたします。連結決算の開始の理由及び、通期業績予想につきましては、平成30年1月12日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,892,319	1,123,482
売掛金	105,191	175,683
原材料及び貯蔵品	17,988	27,886
前払費用	37,931	51,262
短期貸付金	7,344	7,344
未収入金	11,712	26,975
繰延税金資産	19,166	27,833
その他	13,235	17,779
流動資産合計	2,104,890	1,458,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	649,172	962,307
減価償却累計額	△119,220	△181,269
建物(純額)	529,952	781,037
機械及び装置	91,234	132,733
減価償却累計額	△29,998	△51,832
機械及び装置(純額)	61,235	80,901
車両運搬具	4,510	4,510
減価償却累計額	△375	△1,752
車両運搬具(純額)	4,134	2,757
工具、器具及び備品	168,571	260,019
減価償却累計額	△95,869	△152,762
工具、器具及び備品(純額)	72,702	107,257
リース資産	37,100	37,100
減価償却累計額	△9,900	△16,700
リース資産(純額)	27,200	20,400
建設仮勘定	48,765	89,818
有形固定資産合計	743,990	1,082,173
無形固定資産		
ソフトウェア	4,836	7,893
ソフトウェア仮勘定	3,240	—
無形固定資産合計	8,076	7,893
投資その他の資産		
投資有価証券	—	437,229
出資金	30	20
長期貸付金	21,420	14,076
長期前払費用	38,797	57,253
差入保証金	203,728	277,081
繰延税金資産	18,876	28,227
投資不動産	322,449	322,449
減価償却累計額	△15,452	△19,572
投資不動産(純額)	306,997	302,876
その他	30,000	—
投資その他の資産合計	619,849	1,116,764
固定資産合計	1,371,916	2,206,831
資産合計	3,476,807	3,665,079

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,719	352,069
1年内返済予定の長期借入金	251,086	200,287
リース債務	7,344	7,344
未払金	57,793	72,130
未払費用	68,383	141,617
未払法人税等	109,090	136,109
預り金	11,006	13,263
前受収益	21,277	27,640
未払消費税等	43,954	52,045
流動負債合計	825,655	1,002,508
固定負債		
長期借入金	635,617	372,813
リース債務	21,420	14,076
資産除去債務	59,894	84,024
長期預り保証金	82,000	98,000
固定負債合計	798,931	568,913
負債合計	1,624,586	1,571,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,914	568,156
資本剰余金		
資本準備金	555,914	558,156
資本剰余金合計	555,914	558,156
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	730,392	967,343
利益剰余金合計	730,392	967,343
株主資本合計	1,852,220	2,093,657
純資産合計	1,852,220	2,093,657
負債純資産合計	3,476,807	3,665,079

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	3,972,043	5,529,521
売上原価		
原材料期首たな卸高	14,722	17,054
当期原材料仕入高	1,561,669	2,147,452
合計	1,576,392	2,164,506
原材料期末たな卸高	17,054	22,355
売上原価合計	1,559,338	2,142,150
売上総利益	2,412,705	3,387,370
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	414,505	609,381
雑給	429,965	601,442
地代家賃	288,106	404,048
減価償却費	117,765	152,911
その他	846,084	1,232,352
販売費及び一般管理費合計	2,096,427	3,000,135
営業利益	316,278	387,234
営業外収益		
受取利息及び配当金	123	2,477
不動産賃貸料	22,248	22,713
協賛金収入	86,862	118,088
その他	9,209	7,748
営業外収益合計	118,443	151,027
営業外費用		
支払利息	11,175	7,741
不動産賃貸原価	7,878	9,083
株式交付費	5,311	—
その他	1,379	1,248
営業外費用合計	25,744	18,073
経常利益	408,977	520,188
特別損失		
固定資産除却損	—	5,070
減損損失	17,845	15,126
特別損失合計	17,845	20,197
税引前当期純利益	391,131	499,991
法人税、住民税及び事業税	134,400	190,800
法人税等調整額	△1,991	△18,018
法人税等合計	132,408	172,781
当期純利益	258,722	327,209

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	20,000	10,000	10,000	471,669	471,669	501,669	501,669
当期変動額							
新株の発行	545,914	545,914	545,914			1,091,828	1,091,828
当期純利益				258,722	258,722	258,722	258,722
当期変動額合計	545,914	545,914	545,914	258,722	258,722	1,350,551	1,350,551
当期末残高	565,914	555,914	555,914	730,392	730,392	1,852,220	1,852,220

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	565,914	555,914	555,914	730,392	730,392	1,852,220	1,852,220
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)	2,242	2,242	2,242			4,485	4,485
剰余金の配当				△90,258	△90,258	△90,258	△90,258
当期純利益				327,209	327,209	327,209	327,209
当期変動額合計	2,242	2,242	2,242	236,951	236,951	241,436	241,436
当期末残高	568,156	558,156	558,156	967,343	967,343	2,093,657	2,093,657

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	391,131	499,991
減価償却費	117,765	152,911
長期前払費用償却額	11,659	17,139
減損損失	17,845	15,126
受取利息及び受取配当金	△123	△2,477
支払利息	11,175	7,741
株式交付費	5,311	—
不動産賃貸料	△22,248	△22,713
不動産賃貸原価	7,878	9,083
固定資産除却損	—	5,070
売上債権の増減額(△は増加)	△19,828	△70,492
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,252	△9,897
前払費用の増減額(△は増加)	△9,630	△13,546
未収入金の増減額(△は増加)	△7,283	△11,728
仕入債務の増減額(△は減少)	47,855	96,350
未払金の増減額(△は減少)	7,939	27,422
未払費用の増減額(△は減少)	3,807	73,275
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,130	8,091
預り金の増減額(△は減少)	786	2,256
前受収益の増減額(△は減少)	△20,458	6,362
預り保証金の増減額(△は減少)	24,000	16,000
その他	6,748	5,512
小計	576,210	811,480
利息及び配当金の受取額	128	7,321
利息の支払額	△11,118	△7,566
法人税等の支払額	△73,050	△169,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,169	641,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,003	20,008
定期預金の預入による支出	△50,008	△150,101
投資有価証券の取得による支出	—	△445,608
有形固定資産の取得による支出	△320,390	△496,517
有形固定資産の売却による収入	2,793	—
無形固定資産の取得による支出	△3,240	△2,223
貸付けによる支出	△17,604	—
貸付金の回収による収入	10,544	7,344
長期前払費用の取得による支出	△23,935	△17,333
差入保証金の差入による支出	△70,032	△94,161
差入保証金の回収による収入	21	140
投資不動産の賃貸による収入	22,248	22,713
投資不動産の賃貸による支出	△3,758	△4,962
その他	△10	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433,367	△1,160,666

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	39,000	—
短期借入金の返済による支出	△39,000	—
長期借入れによる収入	158,000	87,000
長期借入金の返済による支出	△243,224	△400,603
株式の発行による収入	1,086,517	4,485
リース債務の返済による支出	△4,336	△7,344
配当金の支払額	—	△90,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	996,957	△406,547
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,055,759	△925,283
現金及び現金同等物の期首残高	827,525	1,883,285
現金及び現金同等物の期末残高	1,883,285	958,002

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「串カツ田中」の単一ブランドで、日本国内において串カツ店の店舗展開をしており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントになります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直営店売上	FC商品売上	FCロイヤリティ 収入	その他	合計
外部顧客への売上高	2,757,649	816,486	248,823	149,084	3,972,043

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直営店売上	FC商品売上	FCロイヤリティ 収入	その他	合計
外部顧客への売上高	3,881,899	1,142,905	297,072	207,644	5,529,521

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	205.21円	229.35円
1株当たり当期純利益金額	31.97円	36.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.51円	35.10円

(注) 1. 当社は、平成28年7月4日付で普通株式1株につき5株の割合、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	258,722	327,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	258,722	327,209
普通株式の期中平均株式数(株)	8,091,756	9,031,524
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	387,998	291,552
(内新株予約権)(株)	(387,998)	(291,552)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,852,220	2,093,657
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,852,220	2,093,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,025,800	9,128,520

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会決議において、平成29年12月1日付で株式分割を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的しております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	:	3,042,840株
② 今回の分割により増加する株式数	:	6,085,680株
③ 株式分割後の発行済株式総数	:	9,128,520株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	:	28,800,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	:	平成29年11月15日
② 基準日	:	平成29年11月30日
③ 効力発生日	:	平成29年12月1日

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、「注記事項 1株当たり情報」に記載しております。

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び定款変更(商号及び事業目的の一部変更))

当社は、平成29年12月7日開催の取締役会において、平成30年6月1日(予定)を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制に移行すること、及び分割準備会社として当社100%出資の子会社「株式会社串カツ田中分割準備会社」を設立することを決議いたしました。

また、当社は、平成30年1月12日開催の取締役会において、飲食事業に関して有する権利義務を分割準備会社に承継させる吸収分割(以下、「本件分割」といいます。)を行うため、分割準備会社との間で吸収分割契約の締結を承認することを決議いたしました。

本件分割後の当社は、平成30年6月1日(予定)で商号を「株式会社串カツ田中ホールディングス」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。なお、本件分割及び定款変更(商号及び事業目的の一部変更)につきましては、平成30年2月27日開催予定の定時株主総会による承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件としております。

詳細につきましては、平成30年1月12日公表の「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び定款変更(商号及び事業目的の一部変更)に関するお知らせ」をご参照ください。

(資本金及び資本準備金の減少)

平成30年1月12日開催の取締役会において、平成29年2月27日開催の定時株主総会に「資本金及び資本準備金の額の減少」について付議することを決議いたしました。

(1) 資本金及び資本準備金の減少の目的

当社の業容及び損益状態の現状を踏まえ、財務内容の健全性を維持しつつ、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を図ることを目的とし、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、行うものであります。

(2) 資本金及び資本準備金の減少の要領

① 減少すべき資本金及び資本準備金の額

資本金の額568,156千円を268,156千円減少して、300,000千円といたします。

資本準備金の額558,156千円を458,156千円減少して、100,000千円といたします。

② 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

(3) 資本金及び資本準備金の減少の日程

- | | |
|---------------|--------------|
| ① 取締役会決議日 | : 平成30年1月12日 |
| ② 株主総会決議日 | : 平成30年2月27日 |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | : 平成30年5月27日 |
| ④ 効力発生日 | : 平成30年6月1日 |

(4) その他

本件は、純資産の部の勘定科目間の振替処理であり、純資産額の変動はなく、本件が業績に与える影響はありません。

(固定資産の譲渡)

当社は、平成29年11月15日開催の取締役会において、賃貸用不動産として所有している固定資産の譲渡を決議いたしました。

1 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び財務体質の強化を図るため保有資産の見直しを行い、下記の資産を譲渡することといたしました。

2 譲渡する相手会社の名称

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先は法人であり、当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び重要な取引関係はなく、譲渡先は当社の関連当事者にも該当いたしません。

3 譲渡資産の内容

資産の内容	賃貸用不動産
所在地	東京都杉並区阿佐ヶ谷北
譲渡価格	337,477千円

4 譲渡予定日

平成30年1月31日

5 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成30年11月期第1四半期会計期間において固定資産売却益27,809万円を特別利益として計上する予定です。